

大川 一 司

『日本経済の構造』

勁草書房 1974.7 254 ページ

この書物の特色の第1はその方法にある。すなわち、「経済学の理論的な諸道具を歴史的研究に適用して実証分析を行う」(はしがき)ことであり、それは著者の積年の研鑽の過程で、追求されてきた方向であった。特色の第2は、その目標にある。すなわち「近代経済成長(Modern Economic Growth)の数量的側面」を明らかにする「数量経済史」(Quantitative Economic History, QEH)の建設が著者の目標である。著者はそのために「長期経済統計」全14巻の推計を指導する一方、日本の成長についての地味な実証研究を重ねてきた。特色の第3はその分析の視角にある。「日本経済の近代化の過程を二重構造をもつ成長の問題としてとらえる」(第1章)のが、著者の一貫した問題意識であった。日本の成長が「前近代的要素の強く長い存在のもとにすすめられた」こと、成長のメカニズムが「近代的要素」と「在来的要素」の相互作用として、そして構造の変化を前者による後者の支配の過程として」(第1章)理解してゆこうとする2部門モデルの立場である。本書の特色はこの3つの点にあり、著者は、長い研究生活において収めた成果をこのような角度から整理して、体系的に集大成しようとした。したがって本書は、研究書であるとともに教科書の役割をもあわせて果そうと意図したユニークな書物である。

本書のねらいである上にみたような「構造変化」ないし「転換」について、3つの成長局面が提示される。(1)労働の無制限供給の局面、(2)その半制限的な局面、(3)その制限的な局面がそれであり、日本の場合、1960年代に第1の局面から第2の局面への転換が存在したと著者はいう。本書においては、その考え方を軸として、第2章以下に次の諸問題がとりあげられる。(以下、第2章をIIというように略記する。)II. 労働供給の変化、III. 労働需要の産業別特徴、IV. 産業構造変化とマクロ生産性上昇、V. 投資スパートと資源配分、VI. 資本蓄積と労働分配率、VII. 貯蓄率の長期変動、VIII. 物価問題の構造面。

IIには、本書の基本的構想が要約される。資本主義的(企業)部門(I部門)と、個人の自己雇用(業主)部門(II

部門)との2つからなる二重構造の経済では、両者の労働の限界生産性はつねにことなり、I部門では限界生産性が賃金(w_1)にひとしく、II部門ではそこで成立する生活水準(SL)にひとしくなる。当然 $w_1 > SL$ 。そしてこの部門からは、I部門に対して無制限の労働移動が可能になるのである。IIの主要部分はこの前提して展開されるII部門の内部のメカニズムであり、明治以来の農村をモデルとする経済メカニズムが簡潔に分析される。そして1960年代の転換点とは基本的には、両部門の限界生産性が一致する事態を意味すると考えられよう。しかし、II部門内部にも大きな格差が存在する以上、むしろII部門では限界生産性でなく平均生産性(AP)をとりあげ、 $MP_I > MP_{II}$, $MP_I = AP_{II}$ という状態に達したときをもって転換点と考えようというのである。1960年代はこの条件が達成された時点であり、以後、 MP_I が上昇することによって、労働力がI部門に移動し、 AP_{II} も上昇する状態になった。これが半制限的な労働供給の状態である。

以上のような現在の労働力状態を規定したうえで、IIIには労働需要の産業別の特色が論じられる。明治以来のデータによれば高い成長率のもとでは製造業や公益事業の労働力ののびが大きく、低い成長率の時代にはサービス商業ののびが大きい。このゆえんを問おうとして、著者は生産性の上昇率と労働需要の増大率の間には産業ごとに規則性があるという。(1)製造業や公益事業では産出ないし所得の上昇にともない、生産性の上昇率と労働需要の上昇率がともにたかまってゆくが、(2)農業では就業人口の減退によってのみ生産性上昇率を高めうるという特色があり、(3)商業サービス業などでは、生産性上昇率が低いときにかえって労働需要がふえるのは、II部門の過剰労働力を吸収しなくてはならないからであろう。しかし、1960年代に構造転換が行われ、労働力が半制限状態に入っているのは、上記の命題は変貌を余儀なくされるにちがいない。コーリン・クラークの第2命題「第2次産業に従事する労働人口の比率はすべての国において最大限にまで高まり、その後はかえって低落しはじめる。そしてこの段階で第1の命題(いわゆるベティの法則)が働く」という事態が生じそうである。

IVにおいては産業別の資本、労働の成長率分配率を用いて、全経済の生産性の変化に対して産業構造の変化がどのような影響を及ぼしたかが分析される。それによれば、構造変化がマクロの生産性に及ぼす効果はきわめて大きく、とくに農業のシェアの縮小と他部門の拡大が大きな意味をもっていたこと、また構造変化の動向は、製

造業を主導部門とする工業化の趨勢過程に対応していたことが指摘される。

Vにおいてはゲルシェンクロンの「後進国の工業化は、初期大スパートを通じてのみ、持続的成長に成功する」という命題に依りつつ、日本のスパートを分析しようとする。そして1913-18年、1932-37年、1956-62年の3つのスパートがくり返し起ったことに注目する。一言だけコメントすれば著者は日露戦争前後の高い投資のピークをスパートのうちに加えていない。それは「近代部門の拡大・成長がなお強く在来部門に依存した」「初期局面」(p. 118)ととらえられる。この見方については評者はやや明治期の成長を軽視しすぎてはいないのかという疑問を抱かざるをえない。

VIにおいては分配率を資本蓄積に関連づけて考える。すなわち、分配率(β)=資本係数(σ)×投入要素比率(π)、 $\pi=(\text{賃金支払総額} \div \text{資本ストック})$ 、資本収益率= $(1/\sigma)-\pi$ とあらわし、 β, σ, π の長期系列が分析される。スパートの時期においては β は低下し、 σ も低下する。反対に β ははじめは低下だが戦後には増大する。しかしスパートとスパートの間には β はむしろ上昇し、長期的には安定している。それはスパートの時期に新技術が導入され、それが π の値を低目におさえつつ、収益率を維持してきたからにほかならない。

VIIにおいては個人貯蓄率がスウィングを伴いつつも長期的に上昇してきたことが論証される。そして日本の貯蓄率は所得に対してラグを伴う関数によってよく説明されるが、それは消費のパターンが在来的要素が濃いということとむすびついている。げんに農家、非農業の業主世帯の貯蓄率は高く、それら世帯の総貯蓄に対する比率はきわめて高いのである。

VIIIでは、上記との関連において「現代インフレーション」の分析が展開される。きわめて簡単にいえば、労働供給が半制限的になってのち、在来部門と近代部門の生産性格差が拡大し、一方賃金の平準化が進んで、両部門の交易条件には逆格差が生ずる。そのことが、「成長に不可欠な製造業雇用の増大が生産性をこえる賃金の上昇なくして達成しえなくなった構造と、そして産業間の生産性上昇率の開差の結合」としての現代インフレーションをうみだす(p. 197)。この章は歴史的な分析が現代の緊急な問題に結びつき、見事な結論的な章をなしているといえよう。XIはこのような問題をふまえた現代物価問題についてのユニークなサーベイである。

以上にみてきたところから、本書の特色がよみとれよう。ここには、いわゆる「二重構造」についての深い理解を

ベースとした、日本経済の構造変化の歴史的分析が展開される。しかし、ここでの歴史は単なる史実の積み重ねではない。歴史的な基礎事実をいわば底流のなかから数量的にさぐり出し、それを現代の日本経済に結びつけようとする試みなのである。著者が敬愛するゲルシェンクロンの業績にみられるような、経済発展の法則性をさぐり出すことを通じて、現代経済の分析にも光をあてようとする努力なのである。

本書は、したがって数多くの仮説にみちみちている。しかし、その仮説は必ず数量的検証をともなって説得力あるものにされているし、著者の構想する巨大なモデルの一つ一つの部分品になっているのである。その全体のモデルは必ずしも本書においても明らかにされてはいないのだが、おぼろ気ながら私たちにもその規模だけは想定できる。著者がその全体像を示される日の近いことをねがってやまない。

すでにみたように、個別的には私にも若干の疑問がないではない。しかしそのような細部の点を別にして、私はこの本の体系的な構想に教えられるところが多かった。

【中村隆英】

川 合 一 郎

『管理通貨と金融資本』

有斐閣 1974. 11 294 ページ

マルクス経済学における貨幣・信用論研究はいま大きな曲り角にきている。莫大なエネルギーを投入して行なわれたいわゆる「不換銀行券論争」はみるべき成果をあげないまま立消えてしまったし、宇野教授の問題提起にはじまる信用論体系構築の試みは、この分野における『資本論』祖述水準をのりこえ、信用論研究を飛躍的に高めはしたものの、川合教授の適切な表現を用いれば、「水面への展望をもたない深海魚の論争」に低迷している。この低迷状態からの脱出が、マルクス信用論の動態化——産業循環論と信用論との結合——という形で強力におし進められていることは周知の通りであるが、川合教授は、従来のマルクス信用論研究が「現実への上向の媒介環を自ら断つ」にいたった原因は、それが「信用機構の核心部分である信用創造のメカニズム」を説明できない信用本質観に立脚しているために他ならないという立場に立って、多彩なボレミックの形で自らの積極説の展開を本書において試みている。教授の主張は、曲り角